

神奈川をとりまく社会環境

地域社会の中では、少子化、高齢化がより顕著になり、国際社会では、グローバル化が進展するなど、神奈川をとりまく社会環境は大きく変化しています。

また、2011（平成 23）年 3 月に発生した東日本大震災及び福島第一原子力発電所の事故は、様々な局面で影響を与え、社会環境が変化しました。

神奈川をとりまく様々な時代の変化や今後の見通しを、「神奈川をとりまく社会環境」としてまとめました。

1 少子化、高齢化と人口減少

我が国は、これまでの人口が増加する社会から、人口が減少する社会へと転換期を迎えています。こうした中であっても、神奈川の人口は2006（平成18）年5月に全国で第2位となり、2009（平成21）年7月には900万人を突破するなど、依然として増加が続いています。しかし、合計特殊出生率は人口を維持できる水準を下回っており、高齢化は全国を上回るスピードで急速に進行することが見込まれています。

少子化の進行、高齢化の加速

少子化の進行

合計特殊出生率は、全国的に低い水準にあります。2006（平成18）年以降、上昇傾向にあります。神奈川でも、第二次ベビーブームの1973（昭和48）年の2.30をピークとして低下傾向で、2005（平成17）年に1.19と最低値を記録しましたが、その後は全国と同様にわずかに上昇傾向にあります。

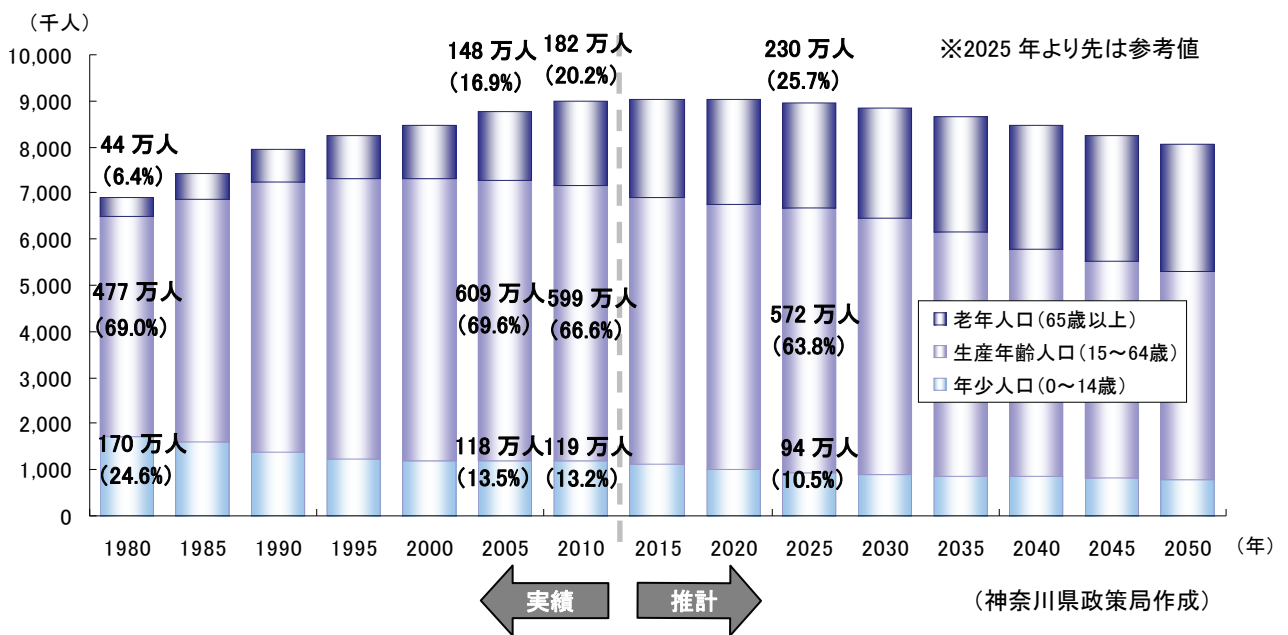
しかし、全国水準及び人口が安定的に維持される合計特殊出生率の水準（標準的には2.1前後）を大幅に下回っています。また、人口に占める年少人口の割合も低下し、県の人口推計では、今後も年少人口が減少することが予測されています。

高齢化の加速

神奈川の高齢化率（65歳以上人口の占める割合）は、2005（平成17）年には16.8%でしたが、2010（平成22）年には20.2%と上昇し続け、県の人口推計では2025（平成37）年には26%程度に達すると見込まれています。

また、団塊の世代をはじめ、高度成長期に神奈川に転入してきた世代の高齢化が進行するため、現時点では全国に比べて神奈川の高齢化率は低いものの、今後、全国を上回るスピードで超高齢社会へ移行することが予測されています。

図1 年齢3区分別人口（県の人口推計）



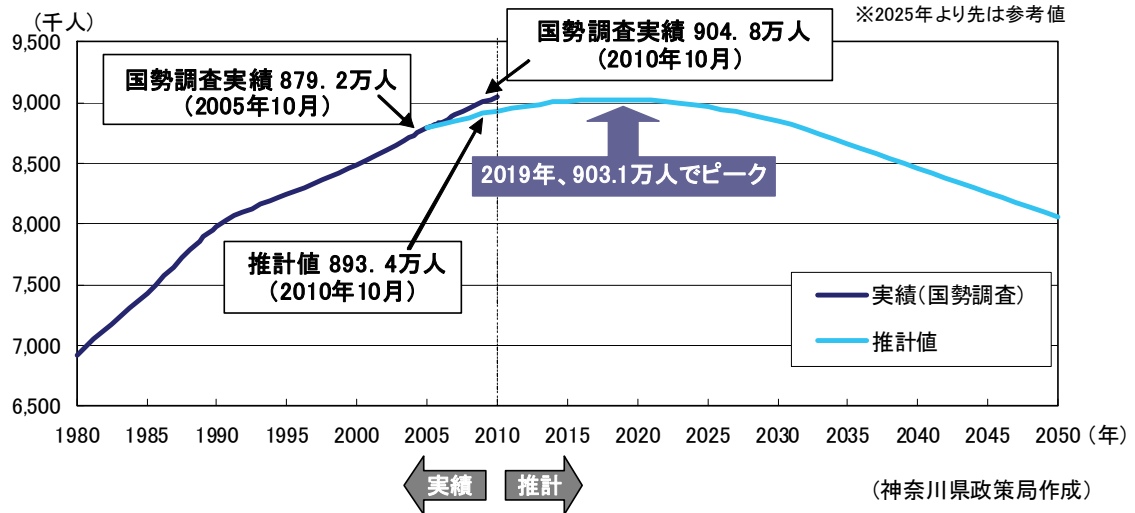
・2010年までの実績値は国勢調査結果。
 ・年齢3区分別の割合は、年齢不詳を除いて算出している。

🗨 神奈川の人口

神奈川の出生数は、1990（平成 2）年頃から横ばい傾向で推移しています。死亡者数は増加傾向にあるものの、出生数が上回っているため、人口の自然増が続いています。また、県外からの人口流入などによる社会増も続いています。

県の人口推計では、2019（平成 31）年をピークに人口減少に転じることが予測されています。神奈川の総人口は、2009（平成 21）年 7 月に 900 万人を突破し、その後も人口の増加が続いているため、ピークが若干高くなるとともに、その時期が後ろにずれる可能性はありますが、その後は減少に転じることが見込まれます。

図 2 県の人口推計（中位推計）

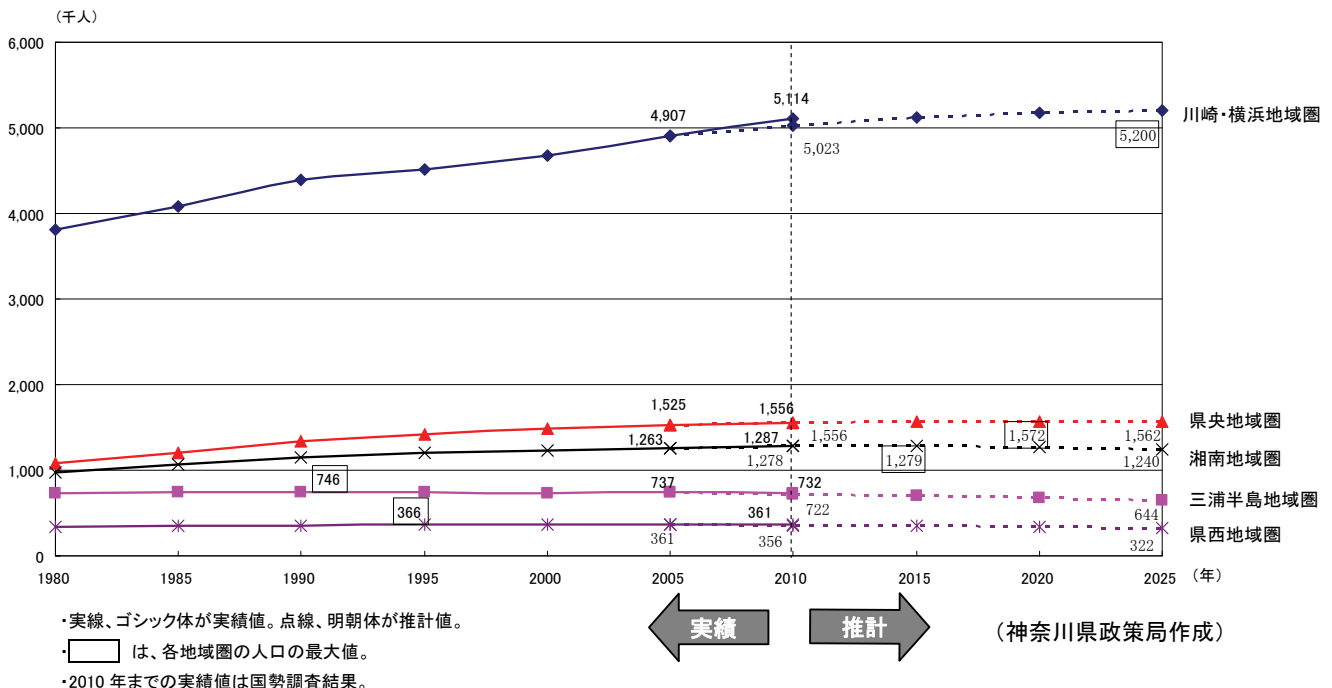


- ・ 出生率は、日本の将来推計人口(国立社会保障・人口問題研究所)の出生率をもとに、神奈川の出生率を設定。
- ・ この推計は、純移動(神奈川への転入人口から神奈川からの転出人口を引いたもの)の程度に応じて高位・中位・低位の3つのケースを設定したもののうち、中位のケースを示した。

地域の動向

人口動向を地域別にみると、川崎・横浜地域圏、県央地域圏、湘南地域圏では、引き続き人口が増加するものの、三浦半島地域圏や県西地域圏では、減少が見込まれており、地域ごとの違いがあらわれています。

図 3 地域政策圏別の人口推計（単位：千人）



2 国際化と情報化

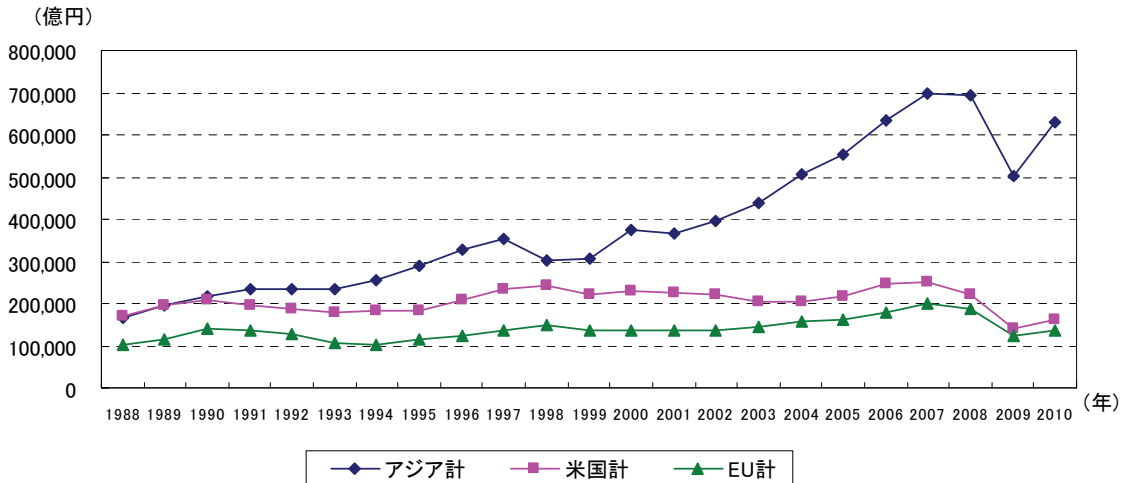
経済のグローバル化が進展し、世界との結びつきがますます強まっています。人やモノが国境を越えて自由に移動するようになり、経済だけではなく、様々な面で地域社会に影響がみられています。また、情報通信技術の急速な発達や普及により、コミュニケーションをとるうえでの空間的な距離が感じられなくなり、誰もが容易に情報発信できるようになっています。

経済の結びつき

我が国の貿易は、2002（平成14）年以降、アジアとの輸出入額が飛躍的に増加しています。世界的な経済危機の影響を受け、アジアとの輸出入額も一時的に大幅な減となりましたが、回復の兆しが見られ、厳しい経済情勢下においてもアジアとの経済的な結びつきが強まっています。

また、羽田空港が再拡張・国際化したことにより、国内各地や海外との間で、人やモノ、情報の交流が一層活発化することが、期待されています。

図4 日本とアジア、米国、EUとの輸出入額の推移



・ここでのアジアは中国(香港含む)、インド、NIES(韓国、シンガポール、台湾)、ASEAN(インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ)を指す。金額は輸出額と輸入額との合計額。

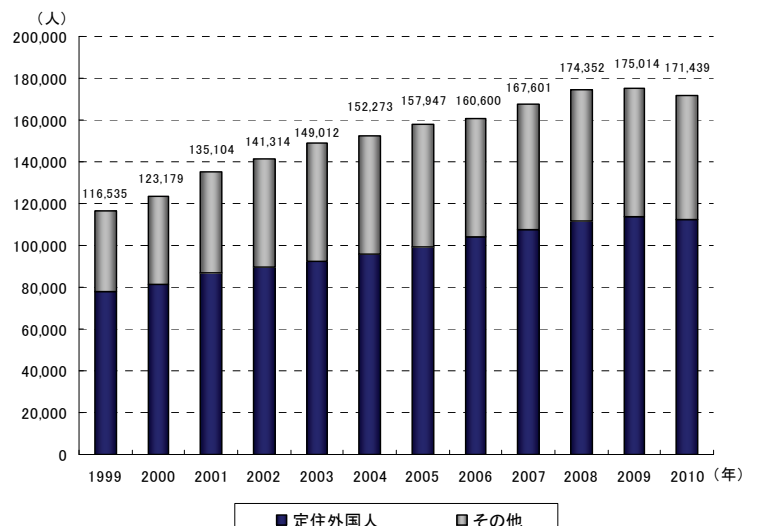
財務省「貿易統計」より作成

多様な文化が共存する地域社会

神奈川では、外国籍県民などが増加しており、地域社会でも、多様な文化が共存することによる影響がみられるようになっていきます。

また、94.7%が中国を中心としたアジアからの留学生になるなど、アジアからの留学生の数が増加しており、神奈川で学び、くらしした学生が国際的な活動の担い手となり、世界と神奈川の地域社会とをつなぐ架け橋となっています。

図5 県内の外国人登録者数（在留資格別）の推移



・定住外国人：永住者、日本人の配偶者等、永住者の配偶者等、定住者、特別永住者の合計。

外国人登録者数は神奈川県国際課調べ

定住外国人数は財務省「在留外国人統計」より作成

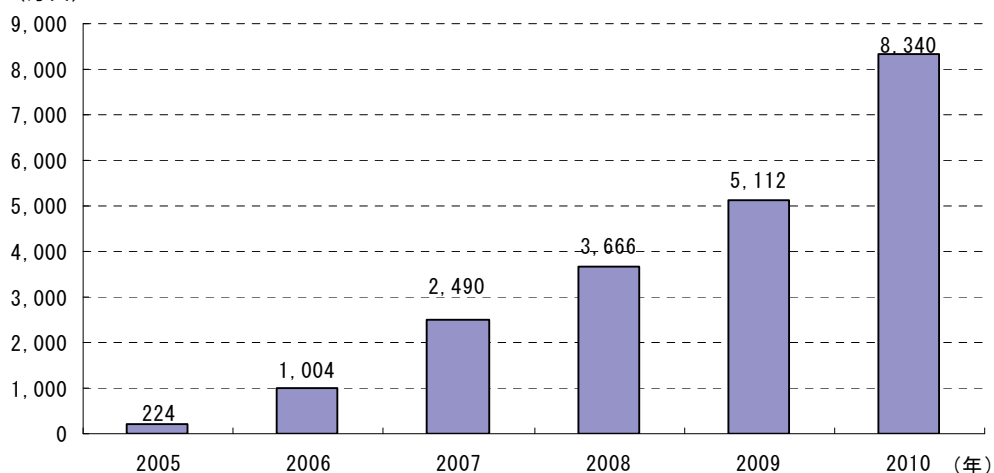
⑧ 情報化の動き

全国の2009（平成21）年のインターネット利用者の人口普及率は78.0%、ブロードバンド回線の利用率は85.8%となっています。神奈川では、2007（平成19）年に県内全域で高速情報通信ネットワークの利用が可能となり、ツイッターやブログなどを通じて、個人が手軽に情報を発信する機会が増えるなど、インターネットは生活に浸透してきています。

特に、東日本大震災の発生時には、個人が発信した情報が安否や被害状況確認などに活用されたほか、各自治体が災害情報の提供を目的として、ツイッターやエリアメールを採用するなど、情報の発信や収集のあり方に変化が見られます。

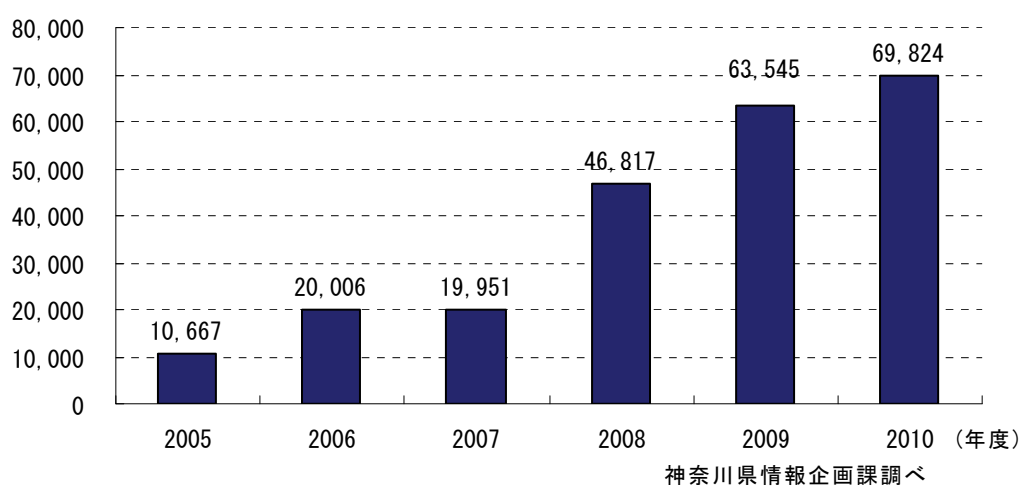
しかし一方では、インターネット環境を悪用した犯罪が増加するなど、個人情報の漏えい防止、プライバシーの保護やサイバー犯罪対策などが課題となっています。

図6 国内のソーシャルネットワーキングサービスユーザー数の推移



※ mixi、GREE、モバゲータウン、Twitterのユーザー数の合計
総務省「ICTインフラの進展が国民のライフスタイルや社会環境等に及ぼした影響と相互関係に関する調査」より作成

図7 電子申請・届出サービスの利用件数の推移



3 産業構造の転換と働き方の多様化

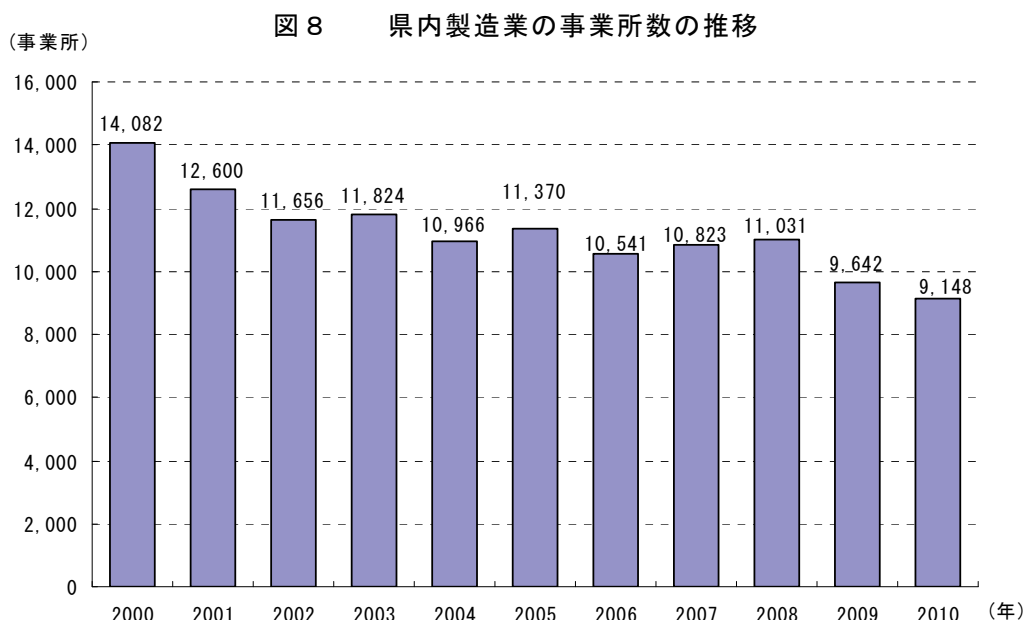
産業構造の転換が進む中、企業の新たな連携に向けた取組みや働き方の多様化などが進む一方、就労形態などによって所得格差が拡大するなどの傾向がみられます。

産業構造の転換と技術・技能の継承

工場の海外移転などにより、国内の産業構造の転換が進む中で、2008（平成20）年秋以降の世界的な経済危機により、我が国の景気も急速に悪化しました。県内では、製造業の事業所数が2009（平成21）年には10,000事業所を割り込んで減少するなど、経済のグローバル化により、世界の経済情勢が直接県内の産業や雇用などに影響を与えるようになっていきます。

しかし、企業誘致施策などの展開により、成長産業の研究開発拠点や工場などが新たに進出していますが、円高基調に加え、東日本大震災と福島第一原子力発電所の事故により電力不足が発生し、夏期には電力使用制限が行われたことなどから、輪番停電の実施や作業時間の変更を余儀なくされるなど工場の操業環境が悪化し、再び工場の海外流出が懸念されています。

また、ものづくりの分野では、長年の経験を必要とする熟練技能者の技術・技能の継承が課題となっています。



※2010年は速報値

「平成22年神奈川県工業統計調査結果報告」より作成

企業の役割と新たな取組み

企業が社会において果たす責任（CSR）の観点から、製品やサービスの安全の確保、環境への配慮、法令遵守、地域貢献などが重視されるようになっていきます。企業がボランティア休暇を導入し、被災地でのボランティア活動を行うなど、企業の社会貢献活動がさらに活発になっています。

また、中小企業では、産業構造の転換に伴って、エネルギー・環境やライフサイエンスなどの成長産業への新規参入をめざして大企業や大学などとの共同研究に取り組むなど、技術連携の取組みが進められています。

④ 新たな働き方

情報通信技術を活用した在宅勤務など、職場にとらわれない働き方が徐々に広まりつつあります。こうした中で、東日本大震災以降の電力使用制限等を契機に、節電や今後の災害への備えを目的として、企業が在宅勤務制度やテレワーク、サマータイムなどを導入したことにより、柔軟な働き方がさらに広まりました。

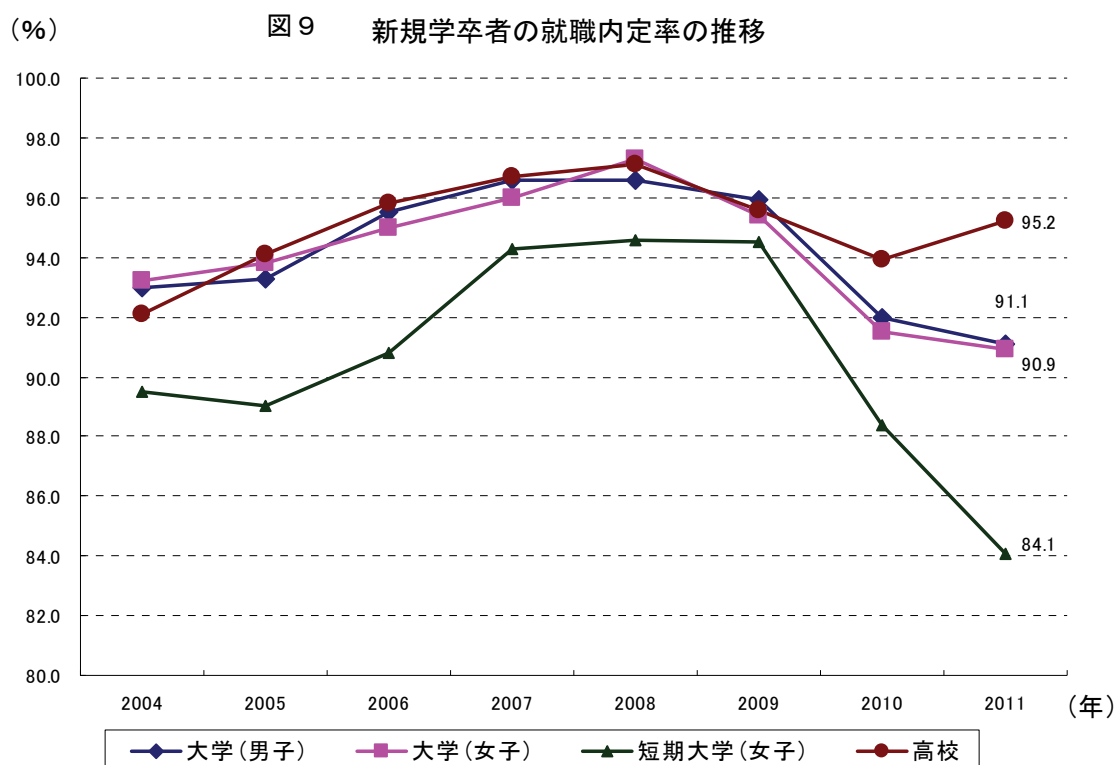
④ 農林水産業における担い手の多様化

農林水産業全体として高齢化と後継者不足が課題となっています。一方、担い手の多様化が進み、例えば農業の分野では、株式会社などの法人の参入が容易となり、食品関連産業の企業などが参入しています。

また、林業や漁業についても、担い手の育成に取り組んだことにより、就業者が若干増加しています。

④ 厳しい雇用情勢

経済情勢の悪化から厳しい雇用情勢が続き、新規学卒者の就職率の低迷などが見られます。また、非正規雇用労働者の割合は増加傾向にある一方で、正規雇用労働者は長時間労働の傾向が続いています。



※ グラフ中、大学(男子)、大学(女子)、短期大学(女子)については平成22年度「大学等卒業者の就職状況調査」より作成し、高校については、平成22年度「高校・中学新卒者の就職内定状況等」より作成しているため、調査方法などが異なる点がある。

厚生労働省平成22年度「大学等卒業者の就職状況調査」、平成22年度「高校・中学新卒者の就職内定状況等」より作成

4 エネルギー・環境問題の新たな展開

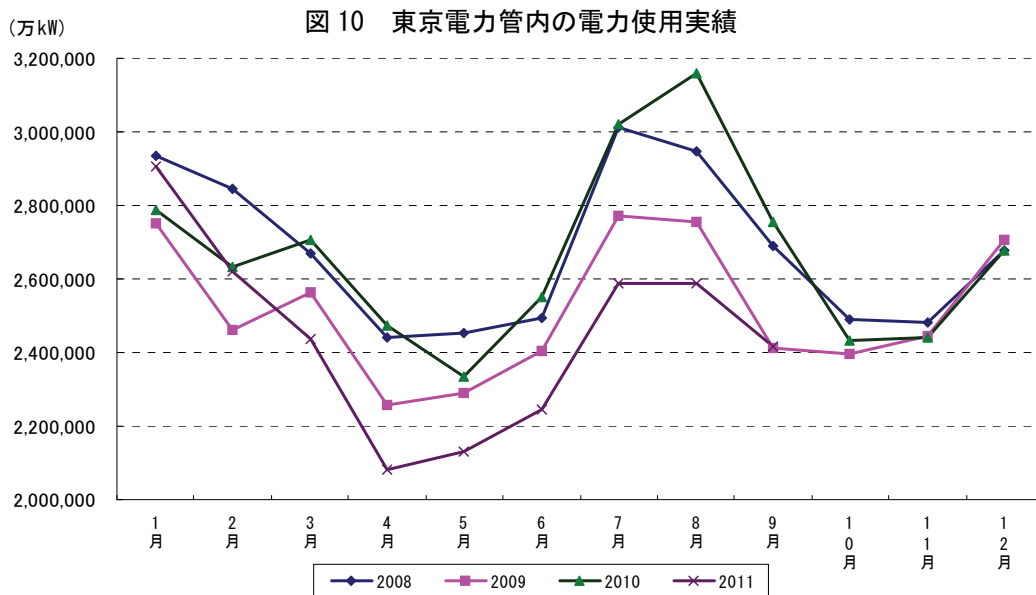
東日本大震災と福島第一原子力発電所の事故により電力不足が発生し、安全・安心なエネルギーの確保が差し迫った課題となっています。

また、地球温暖化など、環境をめぐる問題が懸念される一方で、環境を守ろうとする県民意識が、一層の高まりを見せています。

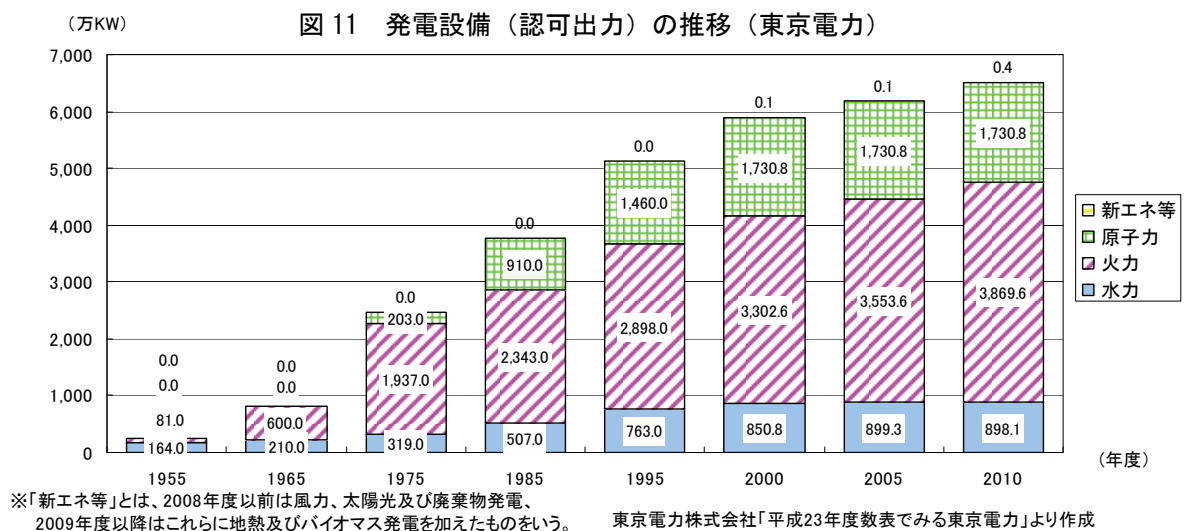
④ エネルギー政策の転換

東日本大震災と福島第一原子力発電所の事故により、電力不足が発生したことから、これまで、地球温暖化対策の一環として取り組まれてきた新エネルギーや再生可能エネルギーの導入の動きが一気に加速するとともに、節電などの取組みを通じて、エネルギーに対する県民の意識も大きく変化しています。

今後も、原子力発電所の再稼働が不透明な中で、電力の需給見通しが立っていない状況にあり、地域が中心となった分散型のエネルギー体系を新たに構築していくことが求められています。



東京電力株式会社ホームページ「過去の電力使用実績データ」より政策局作成

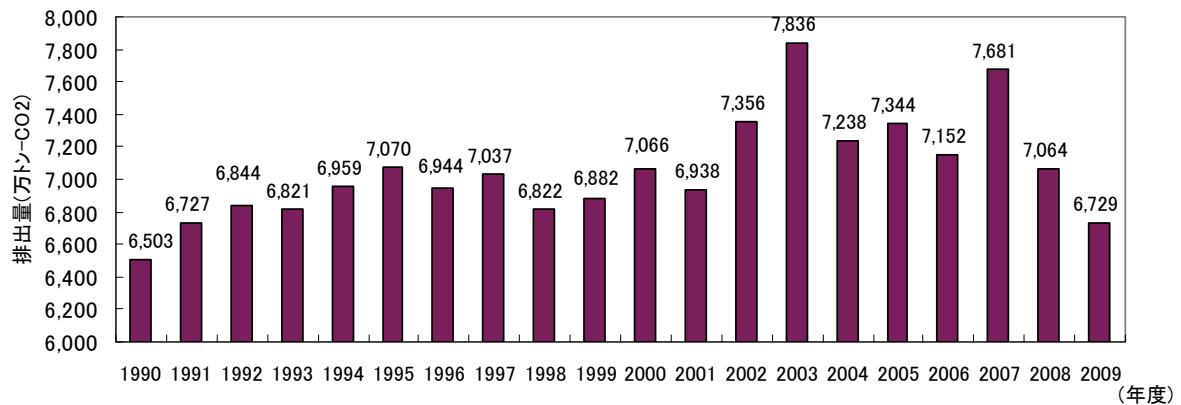


環境問題の新たな展開

地球温暖化の原因となる二酸化炭素の排出量は京都議定書の基準年である1990（平成2）年を上回る状況が続いており、廃棄物の排出量も依然として高い水準で推移しています。これらの問題は、私たちの日常の社会経済活動やライフスタイルに起因しており、一朝一夕の解決は困難ですが、将来の世代に良好な環境を引き継ぐための課題となっています。

また、近年、ヒートアイランド現象や外来生物による生態系への影響、ゲリラ豪雨などの異常気象の発生、さらには都市部に残された貴重なみどりが開発によって失われることなどが、身近な問題として意識されるようになってきました。

図12 神奈川県内における二酸化炭素排出量の推移



※2009年度は速報値。

「神奈川県環境農政局地球温暖化対策課資料」より作成

環境保全活動の拡大

県では、森林の荒廃による水源かん養機能の低下や上流域での生活排水対策の遅れなど、様々な課題に対応するため、県民の積極的な参加を得て、水源環境保全・再生の取組みを進めるとともに、花粉の少ないスギへの植え替えなどの森林整備に取り組んでいます。

環境に配慮した行動に取り組む「マイアジェンダ制度」への新規登録者が増加しているほか、白熱球を長寿命なLEDに交換する動きが広がるなど、環境保全に向けて自主的な取組みの「環」が広がっています。

また、まちなみや農村の美しい風景を守り、良好な景観を形成するため、地域が主体となり地域の特性に応じた景観づくりを進めています。

5 暮らしの様々な課題

東日本大震災及び福島第一原子力発電所の事故以降、放射能汚染や首都直下型地震への不安も指摘される中で、暮らしの安全・安心の確保が重要な課題となっています。

しかし一方では、人々のつながりが弱まり、地域や家庭の機能が変化しつつあったなかで、地域や家庭のつながりの大切さを見直すきっかけともなっています。

〔暮らしの不安は…〕

④ 災害から身を守る意識の高まり

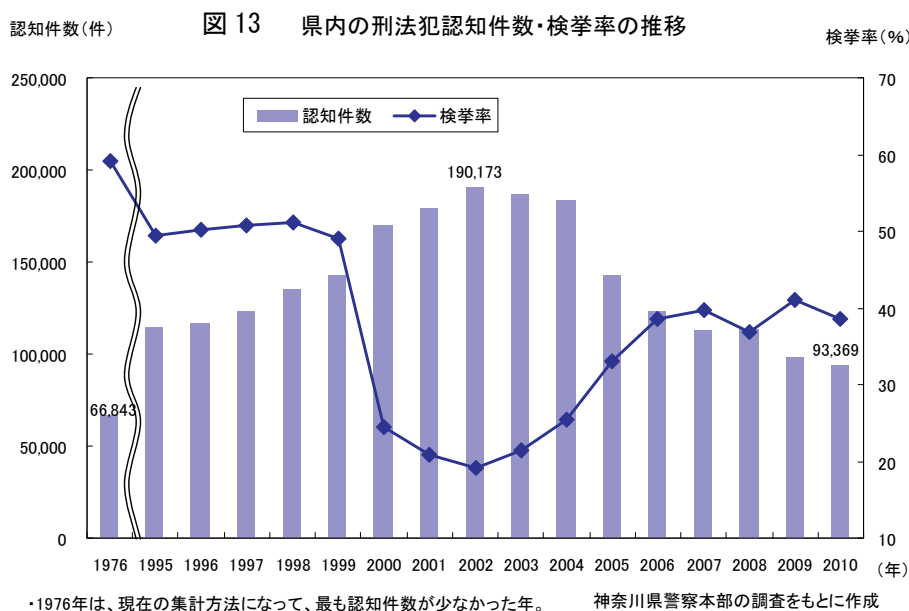
東日本大震災は想定を越える被害をもたらし、地震や津波などの災害に対する意識の変化ももたらしました。首都圏においても、交通機関の乱れなどから多数の帰宅困難者が発生したほか、液状化現象による被害も発生するなど、地震防災対策の抜本的な見直しが求められています。

④ 放射能汚染の影響

福島第一原子力発電所の事故に起因する放射能汚染の影響が懸念されており、大気、水道水、食品、農林水産物などの安全性の確保と情報提供が求められています。

④ 身近な犯罪や事故の多発

空き巣やひったくりなどの身近な犯罪や、子どもが被害者となる事件が多発していることに加え、振り込め詐欺事件のように犯罪そのものが複雑化・巧妙化しています。また、交通事故死者数は減少傾向にあります。歩行中の交通事故死の約6割を高齢者が占めています。



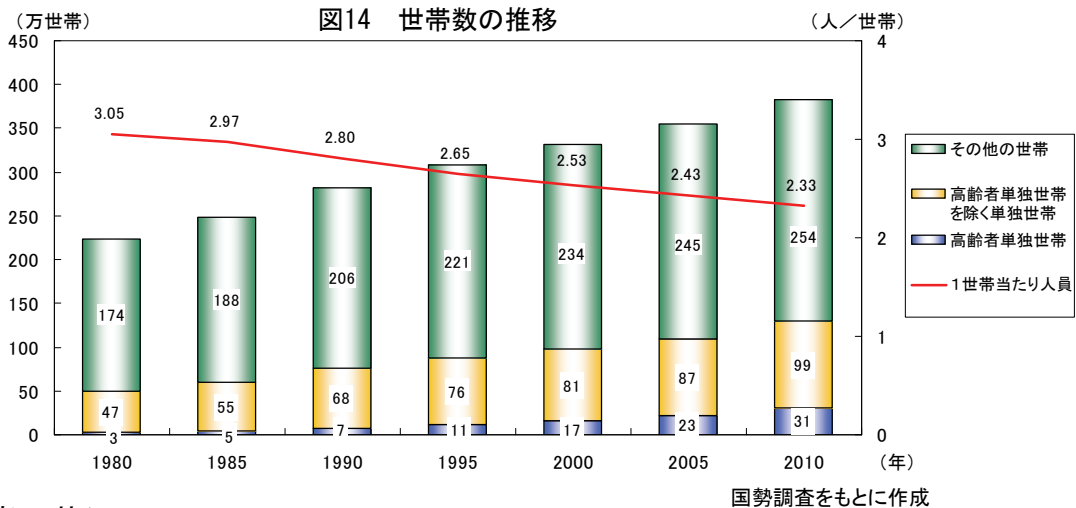
④ 地域の医療の安心

全国的に医師確保が難しい状況が続き、外科や内科の病院勤務医師が減少するなど、診療科ごとの医師の偏在が見られます。また、初期救急から二次救急、三次救急と段階別に対応する救急医療体制のバランスが崩れ、症状・疾病に応じた救急患者の適切な受け入れが困難になっており、誰もが身近な地域で安心して医療を受けることができる体制の整備が求められています。

〔地域社会では…〕

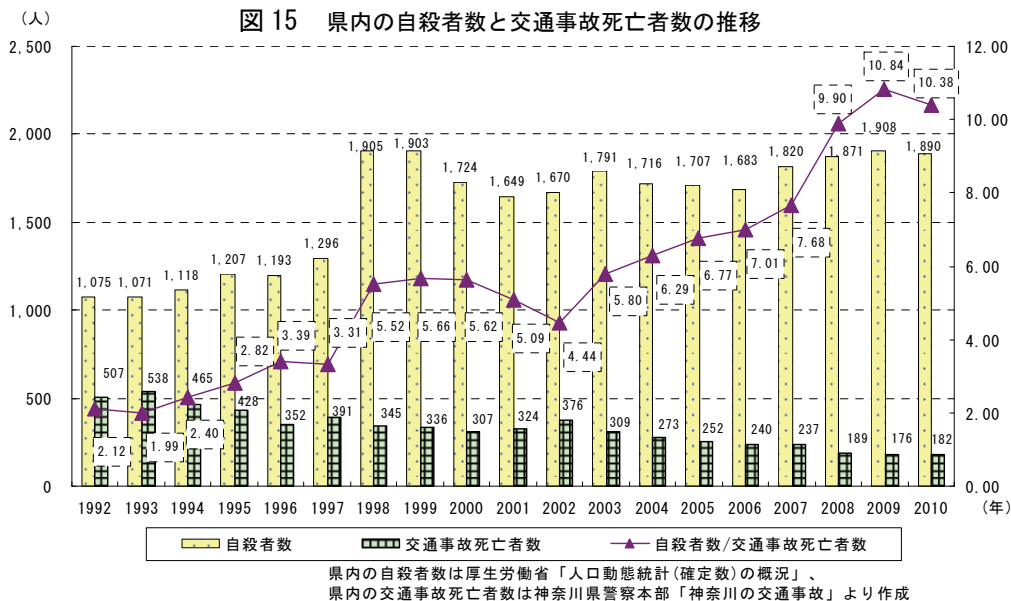
㊦ 地域や家庭の変化

これまでの地域社会の基盤となっていた人と人とのつながりが弱くなるとともに、高齢者だけの世帯や単身世帯、ひとり親家庭などが増加し、家族形態が多様化しています。地域や家庭の機能が変化する中で、生活面での様々な課題を抱えながら、社会的なつながりをもたずに孤立してしまう人が増え、地域社会の新たなしくみづくりが課題になっています。



㊦ 自殺者の状況

我が国の自殺を原因とする死亡率は世界でも有数の高さとなっています。自殺の原因・動機としては、健康問題が最も多く、経済・生活問題、家庭問題がこれに続いています。自殺は、個人的な問題としてのみとらえられるべきものではなく、その背景には様々な社会的要因が複雑に関係しています。神奈川は、自殺を原因とする死亡率は、全国で最も低い県の一つですが、自殺による2009（平成21）年の年間死亡者数は1,900人を超え、交通事故死亡者数（176人）の10倍以上となっています。



㊦ NPOの多様な活動

神奈川のNPO法人の認証数は年々増加し、2010（平成22）年度末には2,675件（全国42,387件）となっており、地域社会の新たな担い手として、福祉や子育て、環境、防犯、国際交流などの分野で、県民ニーズへの対応や課題解決に向けて活発に活動しています。

東日本大震災の被災地支援においても、多くのNPOやボランティアが活躍し、大きな力となっています。

〔一人ひとりとは…〕

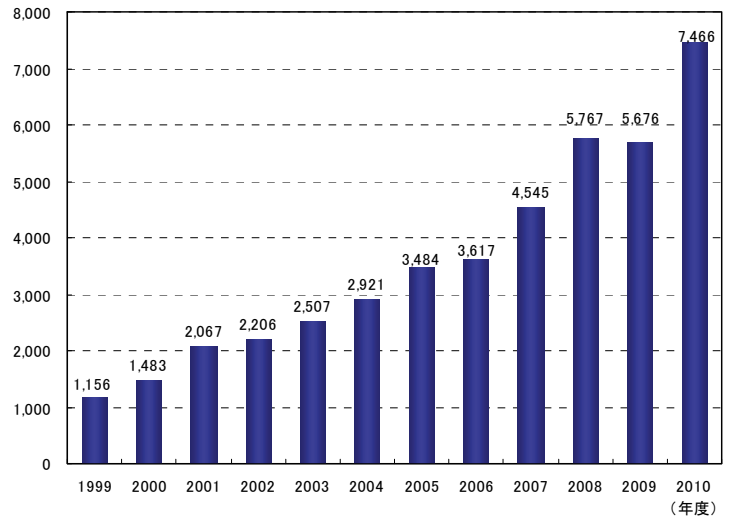
🔄 課題を抱える子どもたち

家庭や学校、地域の影響や人間関係の希薄化など、成長段階における子どもたちを取りまく環境の変化もあり、様々な悩みやストレスを抱える子どもたちが増えています。不登校やいじめ、暴力行為や薬物乱用などの問題も、依然として深刻な状況にあります。

また、都市化や核家族化の進展、子育て家庭をめぐる環境の厳しさ、児童虐待に対する社会的認知の高まりなどから、県内の児童相談所での相談対応件数は増加しています。虐待を受けた子どもたちの中には、PTSDや情緒障害などを伴う例も少なくありません。

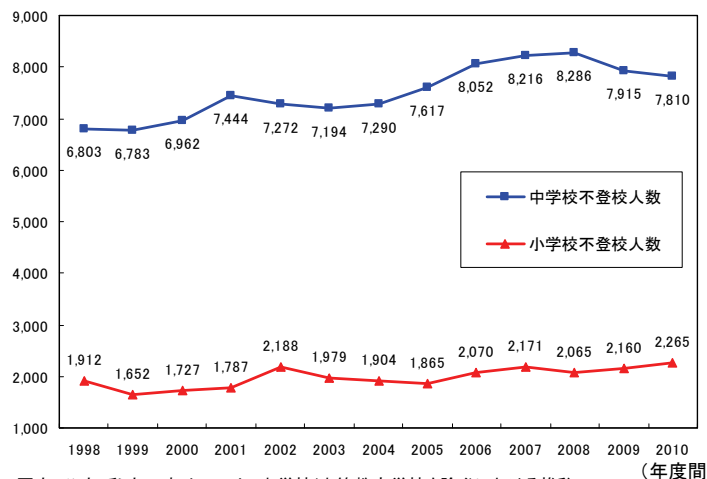
国が公表した2009（平成21）年の我が国の相対的貧困率は16.0%、子どもの相対的貧困率は15.7%になっています。こうした中で、親の代の所得や雇用の格差が、子どもの教育や生活習慣、意欲などに影響し、親から子に引き継がれ固定化する「格差の連鎖」も懸念されています。

（件） 図16 県内の児童相談所における児童虐待相談対応件数



（神奈川県保健福祉局「福祉行政報告例」より作成）

（人） 図17 県内の不登校を理由とした長期欠席児童・生徒数の推移



（年度間）

・国立・公立・私立のすべての小・中学校(中等教育学校を除く)における推移
 ・長期欠席児童・生徒とは、各年度の間に30日以上欠席した児童等

神奈川県統計センター「神奈川県学校基本調査」より作成

🔄 障害者を取りまく変化

知的障害児把握数は、近年増加する傾向にあり、また、精神保健福祉手帳交付者数も増加しています。こうした中で、2006（平成18）年に施行した障害者自立支援法により、身体障害者、知的障害者、精神障害者に対する障害福祉サービスが一元化され、施設入所による支援から、地域での生活を支える方向へと移行しています。

2009（平成21）年の政権交代により、障害者自立支援法を廃止する方針が示され、内閣府に設置された「障がい者制度改革推進会議」を中心に、検討が進められています。

④ 若者をめぐる状況

国際感覚に優れた若者が海外ボランティアなど国際舞台で活躍したり、情報通信産業を中心に20歳代や30歳代の経営者による起業が増加するなど、多くの若者が活躍しています。

一方で、不安定な雇用環境にあるフリーターの状況を見ると、全国では、2003（平成15）年をピークに減少していましたが、2009（平成21）年には経済状況の悪化などにより、6年振りに増加しています。また、2010（平成22）年には、県内の15歳～39歳の若者のうち、約5.3万人がひきこもり状態にあると推計され、ひきこもりの長期化、高年齢化も懸念されています。

④ 男女共同参画の進展

我が国の女性の労働力率は30歳代で低下し、40代で一旦上昇するM字カーブを描いています。ここから、子育て期に当たる女性が離職を余儀なくされ、仕事と家庭の両立や就業の継続が難しい状況がうかがわれます。こうしたことは、神奈川や千葉、埼玉などの都市部においてより強くあらわれる傾向が見られます。

近年、30～34歳の低下幅の改善は見られるほか、育児休業制度の導入など働きやすい環境づくりが進みつつあるものの、今後、さらに、仕事と家庭の両立が図られ、女性が社会で活躍できる機会が広がることが期待されています。

④ 高齢者の活動

高齢者が増える中、地域活動やボランティア活動などに参加又は参加意向を示している高齢者が多くなっており、その活動する場面は拡大する傾向にあります。今後、さらに高齢化が進むことが見込まれる中、地域における高齢者の活動の場づくりが求められています。

④ 増加する生活習慣病

食生活など生活習慣の変化により、がん・心疾患・脳血管疾患・糖尿病などの生活習慣病を抱える人々が増加しています。また、これらの生活習慣病に係る医療費は、国民医療費の約3分の1を占めています。そのため、日々の暮らしの中で健康づくりに向けた様々な取り組みが進んでいます。

6 地方分権改革の進展

県では、地域のことは地域で決められるようにするため、市町村の行財政基盤の強化に向けた支援や、国から地方への権限や税財源の移譲に向けた取組みなど地方分権改革を推進しています。

一方、国では 2010（平成 22）年 6 月に「地域主権戦略大綱」を閣議決定し、義務付け・枠付けの見直し、基礎自治体への権限移譲、国の出先機関の原則廃止、ひも付き補助金の一括交付金化などの課題に取り組んでいます。

☞ 地方税財政制度改革の進展

2009（平成 21）年 9 月の政権交代を経て、地方分権改革推進法は 2010（平成 22）年 3 月に失効し、国と地方の税源配分等については、地域主権戦略会議に引き継がれました。

県では、税源移譲を含む地方税財政制度改革について、国に強く要望しています。

☞ 市町村の合併の進展

いわゆる「平成の大合併」により、市町村合併が進み、全国では、2007（平成 19）年 3 月末に 1,804 であった市町村数は、2011（平成 23）年 10 月には、1,719 までに減少しました。

神奈川では、津久井 4 町（城山町、津久井町、相模湖町、藤野町）と合併した相模原市が、2010（平成 22）年 4 月に政令指定都市に移行し、県内に 3 つの政令指定都市が所在する全国でも唯一の県となっています。

☞ 広域行政課題への対応

県域を越えた広域行政課題に適切に対処するため、首都圏では、九都県市首脳会議において、廃棄物対策、ディーゼル車対策、地球温暖化防止対策、防災・危機管理対策など様々な広域連携の取組みが進められています。また、富士箱根伊豆地域でも、山梨・静岡・神奈川三県サミットにおいて、観光プロモーションや防災対策に取り組むなど、近隣自治体との協調・連携を強化しています。

■ 土地利用や水資源の動向

県土のあり方を検討する際に考慮する必要がある土地利用や水需要の動向は、次のとおりです。

➤ 土地利用は…

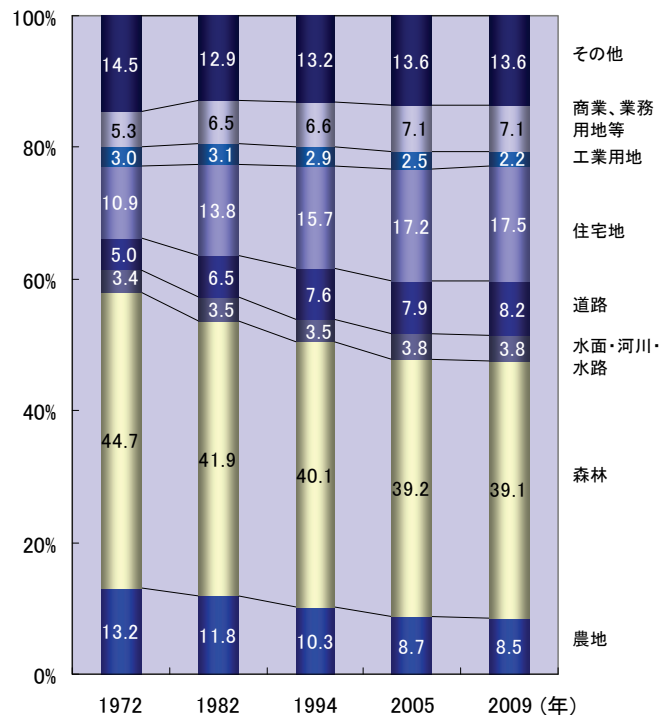
住宅地などの都市的な土地利用は、居住環境へのニーズの高度化、道路などの都市基盤の整備、社会経済活動の拡大などにより、増加しています。

しかし、都市的土地利用が進む地域がある一方、空き家や空き店舗が目立つ市街地なども増えています。

また、農地や森林などの農林業的な土地利用は、都市化の進展などに伴い、減少しています。

こうした状況を踏まえ、自然環境の保全とのバランスをとりながら、地域の活性化につながる市町村主体のまちづくりに配慮した土地利用が求められています。

図 18 県内の土地利用の推移



・神奈川県政策局「平成22年度土地統計資料集」より作成
 ・各数値は端数処理をしているため、内訳の合計が100にならない場合がある。

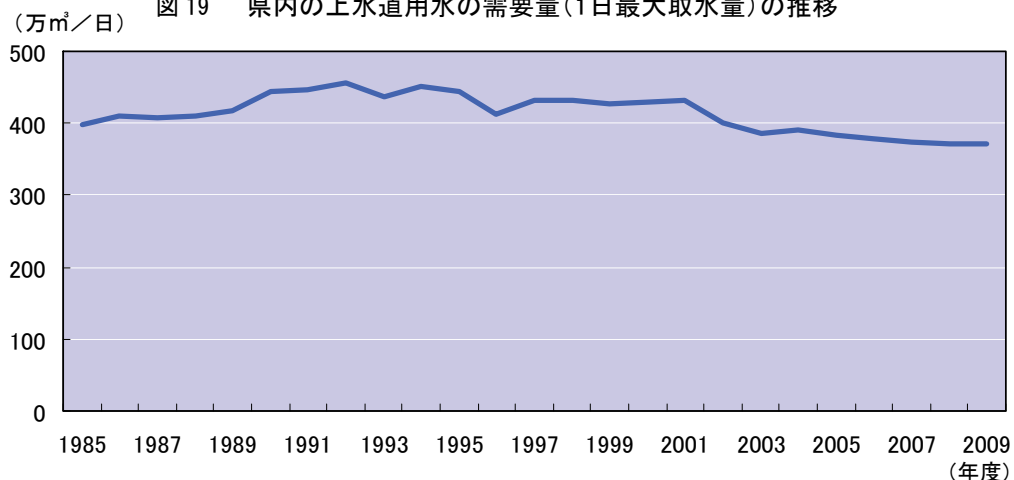
➤ 水需要は…

神奈川の水需要（上水道）は、これまで人口の伸びに応じて増加してきましたが、近年は節水意識の高まりなどにより安定しており、これからもこの傾向は続くものと考えられます。

現在保有している水源量は、日量 579 万 m^3 です。この水源量は、過去最大の需要実績（1992（平成4）年 日量 456 万 m^3 ）からみても、県民が安心して生活し、企業も安定した事業活動ができる状態にあるといえます。

今後、水源の環境を守ることにより、良質な水を安定的に確保していくことが求められています。

図 19 県内の上水道用水の需要量（1日最大取水量）の推移



・県内の上水道用水の需要量には県営水道のほか県内の各上水道事業者の需要量を含む。

神奈川県政策局 作成

